

経営比較分析表

栃木県 上三川町

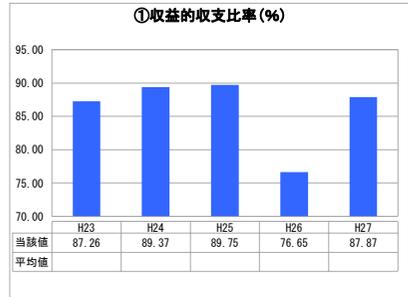
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	16.04	75.50	2,160

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,454	54.39	578.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,036	1.37	3,675.91

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

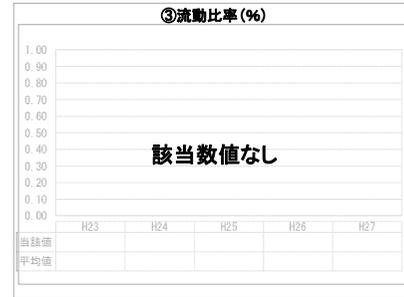
1. 経営の健全性・効率性



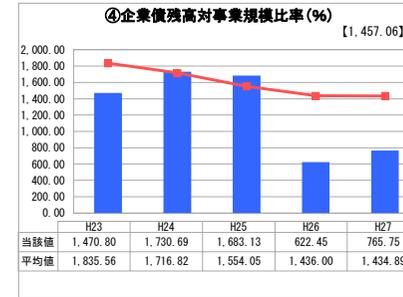
「単年度の収支」



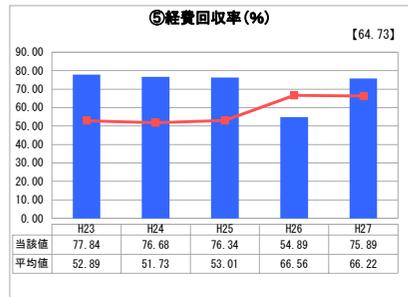
「累積欠損」



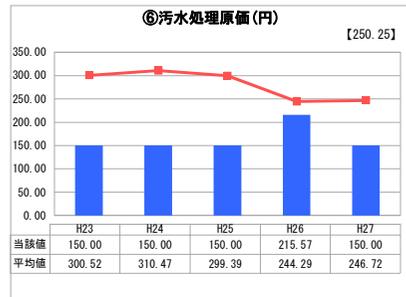
「支払能力」



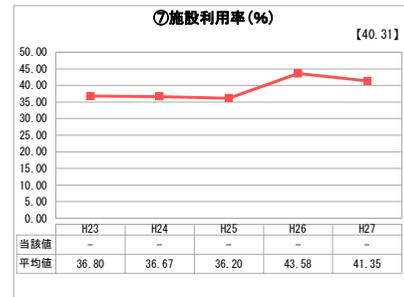
「債務残高」



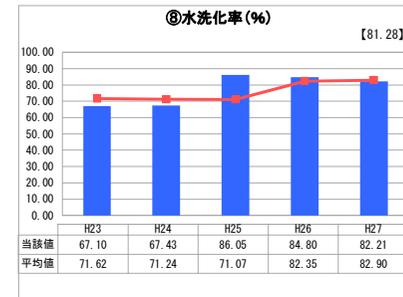
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

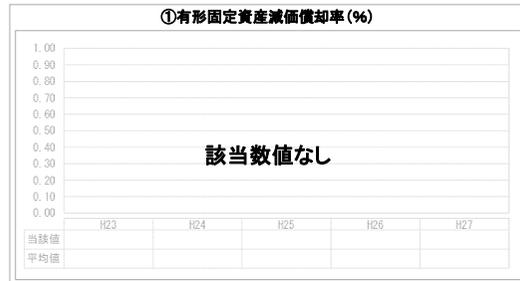


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

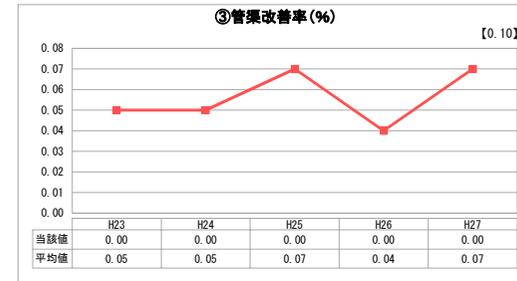
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成25年度末に大規模団地が下水道に接続したことにより、平成26年度には料金収入が増加したが、修繕費等の維持管理費も増加し、結果として収支比率や経費回収率の数値は下がってしまった。また、汚水処理原価についても、有収水量の増加以上に汚水処理費の増加が大きく処理原価は上がった。これらの数値の悪化は大規模団地の接続による影響による一時的なものであり、平成27年度には例年並みの水準に回復したが、今後も引き続き経費削減に努める必要がある。現在、特定環境保全公共下水道は平成33年度の全域供用開始に向けて整備中であるため、毎年、区域内人口は増加しているが、水洗化率は微減している。今後は、水洗化率の向上による有収水量の増加に向けた取組等を行い、経営の健全性・効率性を確保する必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成12年に供用開始をしてから15年程度経過しているが、耐用年数を経過している施設はまだ無いため、改修が必要な状況ではない。そのため、現在は老朽化対策を実施していないが、今後はストックマネジメントを踏まえて計画的に実施していく必要がある。

全体総括

経営の健全性を確保するために、今後も経費削減に努めるとともに、水洗化率の向上や有収水量の増加への取組といった経営改善を図っていく必要がある。また、現在は老朽化への対策は実施されていないが、今後はストックマネジメントを設定し、計画的な施設の更新や維持管理を図っていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。